

令和4年度国民健康保険税口座振替推進キャンペーンについて

【背景】市税等の収納有料化

金融機関の窓口収納有料化の流れは加速しており、有料化を承諾しない自治体は取扱い停止となっている。本市においては三菱UFJ銀行に続き、三井住友銀行も市が有料化を承諾しなかったため、令和3年度末で収納取扱い停止となった。その分の納付はコンビニ納付やスマホ決済（ともに62円/件）に流れる可能性が大きい。このため、今後の市の負担増は不可避であり、加えてコンビニ業界からは民間と同じ1件95円へ手数料を上げるよう要請が出ている。

一方、手数料が安く（10円/件）安定して納付の見込まれる口座振替の利用率は全税（料）目平均で40%と低迷している。

○納付方法及び割合の推移（件・%）

	H27年度	H29年度	R元年度	R3年度
口座振替	178192	171891	171323	174365
割合	36.5	37.5	39.2	40.5
コンビニ納付	74953	92637	98080	102671
割合	15.4	20.2	22.5	23.8
金融機関窓口	215399	178043	167421	153797
割合	44.2	38.9	38.3	35.7
スマホ決済				13802
割合				3.2
その他	19147	15343	12707	10158
割合	3.9	3.4	2.9	2.4

※スマホ決済は令和3年1月より開始

【目的】国保税収納率向上及び手数料の負担増回避

金融機関の窓口納付やコンビニ納付、スマホ決済から口座振替にシフトする納税者を増やし、収納率の向上を図るとともに手数料の負担増も回避する

【方法】口座振替推進キャンペーンの実施

口座振替利用率を増やすため、口座振替登録申込者へインセンティブを与える。その方法として「口座振替推進キャンペーン」を実施、抽選で1,000名に1,000円のクオカードをプレゼント。新規口座振替登録者だけでなく、従前から口座振替している方も抽選対象者とする（自動エントリー）。なお、キャンペーンの財源は「東京都国民健康保険保険給付費等交付金（交付率10/10）」を活用する。

国保税の現年収納率は他税目と比較して4%程度低く、収入額に換算すると差は約1億円弱。仮に収納率が1%上がると約2500万円の増となる。国保税（料）のみを対象とした同様のキャンペーンは昨年度、福岡県久留米市、大阪府枚方市、広島県内の14市9町など全国25団体で実施され、効果を挙げている。